

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2005年12月20日

【中間会計期間】 第73期中(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)

【会社名】 三谷セキサン株式会社

【英訳名】 MITANI SEKISAN CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 進 治

【本店の所在の場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 (0776)20-3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 増 山 憲 一

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 (0776)20-3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 増 山 憲 一

【縦覧に供する場所】 三谷セキサン株式会社東京本社
(東京都台東区柳橋2丁目19番6号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 2003年 4月1日 至 2003年 9月30日	自 2004年 4月1日 至 2004年 9月30日	自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日	自 2003年 4月1日 至 2004年 3月31日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日
売上高 (百万円)	15,706	17,511	21,079	32,881	38,077
経常利益 (百万円)	1,297	1,423	1,816	2,825	3,030
中間(当期)純利益 (百万円)	558	683	971	1,207	1,455
純資産額 (百万円)	13,016	13,982	16,190	13,465	15,128
総資産額 (百万円)	24,911	27,666	36,946	26,547	31,137
1株当たり純資産額 (円)	579.69	656.43	769.06	623.29	717.29
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	24.19	31.88	46.12	53.87	68.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.2	50.5	43.8	50.7	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	923	1,321	698	2,635	3,015
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	362	520	1,401	1,209	1,450
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	693	316	938	1,226	555
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,520	2,336	1,536	1,851	2,861
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	449 [22]	414 [18]	588 [19]	431 [18]	393 [19]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 2003年 4月1日 至 2003年 9月30日	自 2004年 4月1日 至 2004年 9月30日	自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日	自 2003年 4月1日 至 2004年 3月31日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日
売上高 (百万円)	13,932	15,815	18,669	28,811	33,900
経常利益 (百万円)	749	726	1,239	1,495	1,581
中間(当期)純利益 (百万円)	347	321	766	579	701
資本金 (百万円)	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146
発行済株式総数 (千株)	24,986	24,986	24,986	24,986	24,986
純資産額 (百万円)	10,627	10,806	12,356	10,656	11,538
総資産額 (百万円)	20,668	22,848	26,748	21,836	25,545
1株当たり純資産額 (円)	473.29	507.31	586.93	493.25	547.09
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	15.04	14.99	36.36	25.84	32.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.0	8.5
自己資本比率 (%)	51.4	47.3	46.2	48.8	45.2
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	202 [9]	185 [7]	175 [9]	193 [7]	171 [9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
三谷エンジニアリング(株)	福井県福井市	60	現場打ちコンクリート杭工事施工	79.8	コンクリート二次製品の販売及び現場打ち杭工事
福井システムズ(株)	福井県坂井郡	50	システムネットワークの構築	84.0	情報処理委託計算及びコンピュータプログラムなどのシステム開発

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2005年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンクリート二次製品事業	272[9]
工事関連事業	43[2]
その他事業	222[6]
全社(共通)	51[2]
合計	588[19]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2005年9月30日現在

従業員数(人)	175[9]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から当社グループへの出向者を除き、当社グループ及び社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、民間建設投資に一部回復の動きが見られましたが、公共投資縮小により需要が低迷する中で、競争激化による販売価格の下落及び原材料価格高騰により仕入コストが増加するという厳しい経営環境でありました。

こうした経営環境下において、新工法・新商品を投入し、主力のパイル・ポール部門をはじめ各分野において販売に努めました。又、災害復旧に伴う特需及び滋賀の子会社買収等があり、売上高につきましては、210億79百万円と前年同期に比べ35億68百万円（20.4%）の増収となりました。

営業利益につきましては、18億10百万円と前年同期に比べ4億23百万円（30.5%）、経常利益につきましては、18億16百万円と前年同期に比べ3億93百万円（27.6%）、中間純利益につきましては、9億71百万円と前年同期に比べ2億87百万円（42.1%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業部門

パイル・ポールにつきましては、公共投資が減少し需要が低迷する厳しい経営環境でありましたが、新商品・新工法の拡販に努め、売上高は増加いたしました。

環境製品につきましては、オリジナル商品を中心に積極的な営業展開を推進いたしました。又、災害復旧に伴う特需及び子会社買収等があり、売上高は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は、112億35百万円と前年同期に比べ15億円（15.4%）の増収となりました。

工事関連事業部門

工事部門は、顧客ニーズに応じた施工を徹底し、需要が減少する厳しい環境下ではありましたが、パイル・ポール部の販売量増加に伴い、売上高は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は、75億86百万円と前年同期に比べ19億17百万円（33.8%）の増収となりました。

その他の事業部門

その他の事業部門につきましては、水工資材部門は、減少いたしました。砂利部門、不動産賃貸収入部門、技術提供収入部門につきましては、安定した売上高を確保することができました。

その結果、当部門の売上高は、22億57百万円と前年同期に比べ1億50百万円（7.1%）の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで、6億98百万円の収入、投資活動では、14億1百万円の支出、財務活動では、9億38百万円の支出となり、その結果、15億36百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、これは主に、税金等調整前中間純利益が、17億

12百万円となり、仕入債務の減少が4億97百万円となったためであります。又、法人税等の支払額は7億58百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果資金の支出は、14億1百万円であり、これは主に、投資有価証券取得による支出が4億32百万円、有形固定資産取得による支出が6億54百万円及び連結子会社取得による支出が2億98百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、9億38百万円であり、これは主に、長期借入金の返済による支出11億49百万円があったためであります。又、配当金の支払による支出1億79百万円、自己株式の取得による支出22百万円があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,947,423	115.3
その他事業	505,437	113.7
合計	7,452,860	115.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間において、コンクリート二次製品及びその他事業は、大部分計画生産によっており、受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	11,235,808	115.4
工事関連事業	7,586,792	133.8
その他事業	2,257,208	107.1
合計	21,079,808	120.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて「高品質の商品を需要家に」を企業理念とし、研究開発に連携した研究開発体制をしき、また、グループ外の研究開発組織とも連携・協力して、コンクリート製品及び施工技術の開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの事業に係る研究開発費は、33百万円であります。

基礎研究分野

構築物の基礎支持力を提供するメーカーとして、高品質のコンクリート、高品質の施工技術及び施工管理技術の研究に積極的に取り組んでおります。

国土保全開発の分野

社会生活を円滑に回転させ、自然環境と現代社会の環境アセスメントを基準に、港湾、海岸、河川及び道路の整備事業に携わるコンクリート二次製品の改良、開発を進めております。

品質保証分野

需要家(顧客)の信頼性向上、品質マネジメントシステムの構築のため、東京三谷セキサン(株)(製造部門)、滋賀三谷セキサン(株)(製造部門)、セキサンピーシー(株)(管理部、技術部、営業部、福井工場)、当社技術部及び金津工場(製造部門)は、ISO9001(Ver.2000)を取得しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2005年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2005年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,986,599	24,986,599	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	24,986,599	24,986,599		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年9月30日		24,986		2,146,067		1,844,330

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2005年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三谷セキサン株式会社	福井市豊島1丁目3番1号	3,934	15.75
三谷商事株式会社	福井市豊島1丁目3番1号	2,139	8.56
財団法人三谷市民文化振興財団	福井市豊島1丁目3番1号	1,765	7.06
財団法人三谷進一育英会	福井市豊島1丁目3番1号	1,425	5.70
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,004	4.02
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6番地28	999	4.00
三谷滋子	福井市文京3丁目31番15号	785	3.14
三谷宏治	東京都葛飾区柴又7丁目12番32号	721	2.83
日本システムバンク株式会社	福井県福井市中央3丁目5番21号	396	1.58
稲澤富士子	福井県福井市合島町13号21番地	393	1.57
計		13,563	54.21

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2005年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,943,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,805,000	20,805	
単元未満株式	普通株式 238,599		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,986,599		
総株主の議決権		20,805	

【自己株式等】

2005年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三商	石川県七尾市 後畠ヲ部6番9	9,000		9,000	0.04
三谷セキサン株式会社	福井市豊島 1丁目3番1号	3,934,000		3,934,000	15.74
計		3,943,000		3,943,000	15.78

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2005年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	600	596	600	620	610	607
最低(円)	550	520	527	552	580	595

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日において、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)及び当中間会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)の中間財務諸表について、永昌監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,336,341		1,605,757		2,961,236	
2 受取手形 及び売掛金		12,858,164		16,323,857		14,980,638	
3 たな卸資産		1,747,211		2,315,186		1,751,563	
4 短期貸付金		10,946		60,045		10,653	
5 未収入金		6,411		71,291		25,309	
6 前払費用		95,673		106,611		16,427	
7 繰延税金資産		396,662		488,170		458,874	
8 その他		37,835		763,328		68,724	
貸倒引当金		660,627		713,164		774,955	
流動資産合計		16,828,619	60.8	21,021,084	56.9	19,498,472	62.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		2,826,812		3,628,147		2,750,464	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,701,305		2,009,556		1,701,919	
(3) 工具器具備品		889,721		1,308,041		965,158	
(4) 土地		2,499,783		3,701,862		2,460,913	
(5) その他		292,301	8,209,924	312,301	10,959,909	325,280	8,203,735
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		3,495		1,819			
(2) ソフトウェア		49,208		122,621		43,947	
(3) その他		40,504	93,208	4,473	128,914	4,962	48,909
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,612,169		3,427,822		2,454,938	
(2) 長期貸付金		23,129		22,622		22,807	
(3) 差入保証金		260,194		378,330		229,278	
(4) 長期前払費用		10,167		11,697		10,242	
(5) 固定化営業債権		23,458		31,591		27,057	
(6) 繰延税金資産		657,412		895,965		672,916	
(7) その他		32,981		149,507		41,261	
貸倒引当金		84,865	2,534,648	80,593	4,836,944	72,273	3,386,228
固定資産合計		10,837,781	39.2	15,925,769	43.1	11,638,873	37.4
資産合計		27,666,400	100.0	36,946,853	100.0	31,137,345	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		8,137,970		10,652,243		9,882,376	
2	2	150,000		1,444,316		100,000	
3		1,358,882		1,871,742		1,668,294	
4		58,110		83,527		63,804	
5		622,353		738,522		733,295	
6		578,441		802,552		646,448	
7		21,794		105		105	
8		452,923		1,465,125		388,743	
		流動負債合計	41.1	17,058,135	46.2	13,483,069	43.3
固定負債							
1	2	200,000		551,084		100,000	
2		353,430		490,180		279,155	
3		702,009		795,508		694,349	
4		230,858		248,106		238,898	
5		144,763		661,811		460,367	
6		17,324		114,178		20,281	
		固定負債合計	6.0	2,860,870	7.7	1,793,052	5.7
		負債合計	47.1	19,919,005	53.9	15,276,121	49.0
(少数株主持分)							
		少数株主持分	2.4	837,235	2.3	732,526	2.4
(資本の部)							
		資本金	7.8	2,146,067	5.8	2,146,067	6.9
		資本剰余金	6.7	1,844,330	5.0	1,844,330	5.9
		利益剰余金	38.9	12,338,119	33.4	11,545,503	37.1
		その他有価証券 評価差額金	0.7	967,571	2.6	675,881	2.2
		自己株式	3.6	1,105,475	3.0	1,083,084	3.5
		資本合計	50.5	16,190,612	43.8	15,128,697	48.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	36,946,853	100.0	31,137,345	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,511,428	100.0	21,079,808	100.0	38,077,232	100.0
売上原価		14,086,972	80.4	17,271,278	81.9	31,116,270	81.7
売上総利益		3,424,455	19.6	3,808,530	18.1	6,960,961	18.3
販売費及び一般管理費	1	2,036,936	11.7	1,998,008	9.5	3,948,599	10.4
営業利益		1,387,519	7.9	1,810,522	8.6	3,012,361	7.9
営業外収益							
1 受取利息		482		1,323		945	
2 受取配当金		31,400		35,541		31,576	
3 その他		30,569	62.452	45,346	82.211	92,631	125.153
営業外費用							
1 支払利息		2,643		3,223		5,051	
2 その他		24,190	26.833	73,015	76.238	101,895	106.946
経常利益		1,423,138	8.1	1,816,494	8.6	3,030,568	8.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		118				15,505	
2 貸倒引当金戻入		23,280		68,063			
3 退職給付引当金戻入		26,382		4,056		108,870	
4 その他		7,108	56.889	169	72.290	7,108	131.484
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	19,813		45,272		78,819	
2 貸倒引当金繰入額						79,254	
3 減損損失	3	196,567				360,031	
4 その他	4	108	216.488	130,617	175.889	38,990	557.096
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,263,539	7.2	1,712,895	8.1	2,604,956	6.8
法人税、住民税 及び事業税		638,124		712,742		1,267,044	
法人税等調整額		97,570	540.553	6,590	706.152	196,975	1,070.068
少数株主利益		39,045	0.2	34,850	0.2	79,087	0.2
中間(当期)純利益		683,940	3.9	971,892	4.6	1,455,800	3.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	の連結剰余金計算書 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,844,330	1,844,330	1,844,330
資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,844,330	1,844,330	1,844,330
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		10,240,930	11,545,503	10,240,930
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		683,940	971,892	1,455,800
利益剰余金減少高				
配当金		151,227	179,277	151,227
利益剰余金 中間期末(期末)残高		10,773,643	12,338,119	11,545,503

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,263,539	1,712,895	2,604,956
連結調整勘定償却費			3,619	53,315
減価償却費		518,779	582,244	1,155,655
減損損失		196,567		360,031
貸倒引当金の増加額(減 少額)		15,467	82,131	86,269
固定資産除売却損益		19,813	37,972	78,819
受取利息及び受取配当金		31,883	36,864	32,522
支払利息		2,643	2,744	5,051
売上債権の増加額		175,537	290,728	2,301,610
たな卸資産の増加額		299,347	108,870	303,699
仕入債務の増加額(減少 額)		474,303	497,589	2,471,353
退職給付及び役員退職慰勞 引当金の増加額		128,926	83,122	46,991
その他		92,501	16,336	16,139
小計		1,989,835	1,422,749	4,208,473
利息及び配当金の受取額		31,883	36,864	32,522
利息の支払額		2,540	2,661	4,778
法人税等の支払額		697,567	758,384	1,220,921
営業活動による キャッシュ・フロー		1,321,610	698,568	3,015,295
投資活動による キャッシュ・フロー				
3ヶ月超の定期預金の預入 又は払戻しによる支出又は 収入(純額)			50,500	100,000
固定資産の取得による支出		502,938	654,559	1,291,738
固定資産の売却による収入		256		14,296
投資有価証券の取得による 支出			432,599	98,970
投資有価証券の売却による 収入				32,968
連結子会社取得による支出			298,790	
その他資産 の取得による支出		17,810	66,334	7,328
投資活動による キャッシュ・フロー		520,491	1,401,784	1,450,771

		前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の借入又は返済 による収入又は支出			421,000	100,000
長期借入金の 返済による支出		50,000	1,149,830	100,000
自己株式の取得による支出		107,214	22,390	195,722
配当金の支払額		151,227	179,277	151,227
少数株主への 配当金の支払額		8,288	8,390	8,288
財務活動による キャッシュ・フロー		316,730	938,887	555,238
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額()		484,389	1,642,104	1,009,284
連結子会社増加による現金 及び現金同等物の増加額			317,625	
現金及び現金同等物 の期首残高		1,851,951	2,861,236	1,851,951
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,336,341	1,536,757	2,861,236

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 12社 (株)ジオテック三谷、滋賀三谷セキサン(株)、東京三谷セキサン(株)、マックスコンクリート(株)、香川三谷セキサン(株)、岡山三谷セキサン(株)、セキサンピーシー(株)、(株)福井リサイクルセンター、三池コンクリート工業(株)、東コン三谷セキサン(株)、(株)浦和スプリングレーンズ、及び南越アスコン(株)の12社</p> <p>(ロ)非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 16社 (株)ジオテック三谷、滋賀三谷セキサン(株)、東京三谷セキサン(株)、マックスコンクリート(株)、香川三谷セキサン(株)、岡山三谷セキサン(株)、セキサンピーシー(株)、(株)福井リサイクルセンター、三池コンクリート工業(株)、東コン三谷セキサン(株)、(株)浦和スプリングレーンズ、南越アスコン(株)、(株)シンコー、進光資材(株)、三谷エンジニアリング(株)及び福井システムズ(株)の16社であります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)シンコー及び進光資材(株)は、連結上、より適正に反映させる為、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(注)三谷エンジニアリング(株)は平成17年9月2日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成17年9月末としております。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(ロ)非連結子会社2社 会社名 (株)シンコー、進光資材(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、その総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分額の合計額及び利益剰余金のうち 持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結 当期純利益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としてもその影響の重要性がないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社は、ありません。</p> <p>(ロ)持分法適用外会社は、関連会社の(株)三商の1社であります。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法適用外会社は、非連結子会社の(株)シンコー、進光資材(株)の2社と関連会社の(株)三商の1社であ</p>

	(ハ)持分法適用外の関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。	(ハ) 同左	ります。 (ハ)持分法適用外の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、三谷エンジニアリング㈱の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の中間事業年度の末日は、連結中間決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

	前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 該当事項ありません。 運用目的の金銭の信託 該当事項ありません。 たな卸資産 先入先出法による原価法 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 同左 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 同左 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>尚、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額（4年分割のうち残3年分）と2004年9月末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度の施行に伴い、2004年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として26百万円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>尚、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額（4年分割のうち残2年分）と2005年9月末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>尚、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額（4年分割のうち残3年分）と当連結会計年度末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度の施行に伴い、2004年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として108,870千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 該当事項ありません。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	前連結会計年度末 (2005年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,700,404千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,624,079千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,047,188千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供しております資産は、次のとおりであります。 建物 41,020千円 構築物 11,781 機械及び装置 22,699 土地 17,237 計 92,738 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 123,000千円 長期借入金 50,000 計 173,000	2 担保資産及び担保付債務 担保に供しております資産は、次のとおりであります。 建物 564,770千円 構築物 10,178 機械及び装置 19,047 土地 704,082 計 1,298,079 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 831,856千円 長期借入金 457,578 計 1,289,434	2 担保資産及び担保付債務 担保に供しております資産は、次のとおりであります。 建物 38,920千円 構築物 10,831 機械及び装置 20,692 土地 17,237 計 87,681 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 33,200千円 長期借入金 33,600 計 66,800
3 保証債務 連結会社以外の会社に対する保証債務は該当ありません。	3 保証債務 同左	3 保証債務 同左
4	4 受取手形割引高は、314,670千円であります。	4
5 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,250,000千円 借入実行残高 100,000 差引額 5,150,000	5 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,500,000千円 借入実行残高 400,000 差引額 5,100,000	5 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,250,000千円 借入実行残高 100,000 差引額 5,150,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び 給与手当賞与</td> <td>828,435千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,764</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>154,504</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>177,034</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>86,671</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>3,196千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>3,547</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>11,505</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,813</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>283千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県大牟田市</td> <td>土地</td> <td>196,567千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、グルーピングの単位であります各事業部門においては、減損の兆候がありませんでしたが、上記の土地の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上していません。</p>	役員報酬及び 給与手当賞与	828,435千円	退職給付費用	25,764	福利厚生費	154,504	役員退職慰労引当 金繰入額	177,034	減価償却費	86,671	固定資産除売却損		建物	3,196千円	構築物	3,547	機械及び装置	11,505	その他	1,563	計	19,813	車両運搬具	283千円	場 所	種 類	金 額	福岡県大牟田市	土地	196,567千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び 給与手当賞与</td> <td>872,506千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,947</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>157,845</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>84,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119,088</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>6,386千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>31,333</td> </tr> <tr> <td> 什器備品</td> <td>4,266</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>3,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,988</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>283千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	役員報酬及び 給与手当賞与	872,506千円	退職給付費用	39,947	福利厚生費	157,845	役員退職慰労引当 金繰入額	84,967	減価償却費	119,088	固定資産除売却損		建物	6,386千円	機械及び装置	31,333	什器備品	4,266	その他	3,003	計	44,988	車両運搬具	283千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び 給与手当賞与</td> <td>1,644,615千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>49,282</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>306,138</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>177,034</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>38,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>269,496</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>44,985千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>21,641</td> </tr> <tr> <td> 器具工具</td> <td>4,520</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>1,279</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,425</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>6,393千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>土地</td> <td>101,834千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県大牟田市</td> <td>"</td> <td>196,567千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県白井市</td> <td>"</td> <td>21,288千円</td> </tr> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>"</td> <td>25,070千円</td> </tr> <tr> <td>富山県砺波市</td> <td>"</td> <td>11,776千円</td> </tr> <tr> <td>当社グループ(9社)</td> <td>電話加入権</td> <td>3,495千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>360,031千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、グルーピングの単位であります各事業部門においては、減損の兆候がありませんでしたが、本社の土地の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上していません。</p>	役員報酬及び 給与手当賞与	1,644,615千円	退職給付費用	49,282	福利厚生費	306,138	役員退職慰労引当 金繰入額	177,034	貸倒引当金繰入額	38,727	減価償却費	269,496	固定資産除売却損		建物	44,985千円	機械及び装置	21,641	器具工具	4,520	その他	1,279	計	72,425	車両運搬具	6,393千円	場 所	種 類	金 額	埼玉県川口市	土地	101,834千円	福岡県大牟田市	"	196,567千円	千葉県白井市	"	21,288千円	福井県福井市	"	25,070千円	富山県砺波市	"	11,776千円	当社グループ(9社)	電話加入権	3,495千円	計		360,031千円
役員報酬及び 給与手当賞与	828,435千円																																																																																																									
退職給付費用	25,764																																																																																																									
福利厚生費	154,504																																																																																																									
役員退職慰労引当 金繰入額	177,034																																																																																																									
減価償却費	86,671																																																																																																									
固定資産除売却損																																																																																																										
建物	3,196千円																																																																																																									
構築物	3,547																																																																																																									
機械及び装置	11,505																																																																																																									
その他	1,563																																																																																																									
計	19,813																																																																																																									
車両運搬具	283千円																																																																																																									
場 所	種 類	金 額																																																																																																								
福岡県大牟田市	土地	196,567千円																																																																																																								
役員報酬及び 給与手当賞与	872,506千円																																																																																																									
退職給付費用	39,947																																																																																																									
福利厚生費	157,845																																																																																																									
役員退職慰労引当 金繰入額	84,967																																																																																																									
減価償却費	119,088																																																																																																									
固定資産除売却損																																																																																																										
建物	6,386千円																																																																																																									
機械及び装置	31,333																																																																																																									
什器備品	4,266																																																																																																									
その他	3,003																																																																																																									
計	44,988																																																																																																									
車両運搬具	283千円																																																																																																									
役員報酬及び 給与手当賞与	1,644,615千円																																																																																																									
退職給付費用	49,282																																																																																																									
福利厚生費	306,138																																																																																																									
役員退職慰労引当 金繰入額	177,034																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	38,727																																																																																																									
減価償却費	269,496																																																																																																									
固定資産除売却損																																																																																																										
建物	44,985千円																																																																																																									
機械及び装置	21,641																																																																																																									
器具工具	4,520																																																																																																									
その他	1,279																																																																																																									
計	72,425																																																																																																									
車両運搬具	6,393千円																																																																																																									
場 所	種 類	金 額																																																																																																								
埼玉県川口市	土地	101,834千円																																																																																																								
福岡県大牟田市	"	196,567千円																																																																																																								
千葉県白井市	"	21,288千円																																																																																																								
福井県福井市	"	25,070千円																																																																																																								
富山県砺波市	"	11,776千円																																																																																																								
当社グループ(9社)	電話加入権	3,495千円																																																																																																								
計		360,031千円																																																																																																								
前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)																																																																																																								
4	<p>4 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員退職金</td> <td>30,427千円</td> </tr> </table>	役員退職金	30,427千円	4																																																																																																						
役員退職金	30,427千円																																																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (2004年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (2005年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (2005年3月31日)
現金及び預金勘定 2,336,341千円	現金及び預金勘定 1,605,757千円	現金及び預金勘定 2,961,236千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 69,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 <u>2,336,341</u>	現金及び現金同等物 <u>1,536,757</u>	現金及び現金同等物 <u>2,861,236</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>237,259</td> <td>101,633</td> <td>135,626</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,176</td> <td>19,197</td> <td>5,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,436</td> <td>120,830</td> <td>141,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>23,086</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	237,259	101,633	135,626	その他	25,176	19,197	5,979	合計	262,436	120,830	141,606	1年内	43,009千円	1年超	103,463	合計	146,473	支払リース料	25,405千円	減価償却費 相当額	23,086	支払利息相当額	3,212	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>236,234</td> <td>139,756</td> <td>96,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,287</td> <td>10,282</td> <td>6,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,522</td> <td>150,038</td> <td>102,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>22,197</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	236,234	139,756	96,478	その他	16,287	10,282	6,004	合計	252,522	150,038	102,483	1年内	37,096千円	1年超	71,465	合計	108,561	支払リース料	24,432千円	減価償却費 相当額	22,197	支払利息相当額	2,728	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>237,259</td> <td>122,214</td> <td>115,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,457</td> <td>21,338</td> <td>7,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,716</td> <td>143,553</td> <td>122,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>45,809</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	237,259	122,214	115,045	その他	28,457	21,338	7,118	合計	265,716	143,553	122,163	1年内	42,782千円	1年超	84,937	合計	127,720	支払リース料	50,400千円	減価償却費 相当額	45,809	支払利息相当額	6,174
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	237,259	101,633	135,626																																																																																			
その他	25,176	19,197	5,979																																																																																			
合計	262,436	120,830	141,606																																																																																			
1年内	43,009千円																																																																																					
1年超	103,463																																																																																					
合計	146,473																																																																																					
支払リース料	25,405千円																																																																																					
減価償却費 相当額	23,086																																																																																					
支払利息相当額	3,212																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	236,234	139,756	96,478																																																																																			
その他	16,287	10,282	6,004																																																																																			
合計	252,522	150,038	102,483																																																																																			
1年内	37,096千円																																																																																					
1年超	71,465																																																																																					
合計	108,561																																																																																					
支払リース料	24,432千円																																																																																					
減価償却費 相当額	22,197																																																																																					
支払利息相当額	2,728																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	237,259	122,214	115,045																																																																																			
その他	28,457	21,338	7,118																																																																																			
合計	265,716	143,553	122,163																																																																																			
1年内	42,782千円																																																																																					
1年超	84,937																																																																																					
合計	127,720																																																																																					
支払リース料	50,400千円																																																																																					
減価償却費 相当額	45,809																																																																																					
支払利息相当額	6,174																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(2004年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,070,721	1,428,966	358,244
債券			
その他			
計	1,070,721	1,428,966	358,244

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	181,203千円
債券	2,000千円

当中間連結会計期間末(2005年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,447,460	3,080,884	1,633,424
債券			
その他			
計	1,447,460	3,080,884	1,633,424

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	344,938千円
債券	2,000千円

前連結会計年度末(2005年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,054,510	2,194,235	1,139,725
債券			
その他			
計	1,054,510	2,194,235	1,139,725

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	181,203千円
債券	2,000千円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2004年4月1日 至2004年9月30日)

	コンクリート 二次製品事業 (千円)	工事関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,735,276	5,669,020	2,107,131	17,511,428		17,511,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,017		1,398,427	1,412,444	(1,412,444)	
計	9,749,293	5,669,020	3,505,558	18,923,872	(1,412,444)	17,511,428
営業費用	8,661,011	5,351,032	2,988,270	17,000,314	(876,405)	16,123,908
営業利益	1,088,282	317,987	517,288	1,923,558	(536,039)	1,387,519

当中間連結会計期間(自2005年4月1日 至2005年9月30日)

	コンクリート 二次製品事業 (千円)	工事関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,235,808	7,586,792	2,257,208	21,079,808		21,079,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,236	40	1,284,487	1,307,763	(1,307,763)	
計	11,259,044	7,586,832	3,541,695	22,387,572	(1,307,763)	21,079,808
営業費用	10,139,760	6,903,588	3,085,821	20,129,170	(859,883)	19,269,286
営業利益	1,119,284	683,243	455,874	2,258,402	(447,879)	1,810,522

前連結会計年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

	コンクリート 二次製品事業 (千円)	工事関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,220,709	12,514,272	4,342,250	38,077,232		38,077,232
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,141	420	2,866,107	2,894,669	(2,894,669)	
計	21,248,850	12,514,692	7,208,358	40,971,901	(2,894,669)	38,077,232
営業費用	18,790,910	11,710,850	6,472,446	36,974,206	(1,909,336)	35,064,870
営業利益	2,457,940	803,842	735,911	3,997,694	(985,332)	3,012,361

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート二次 製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル、ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット・建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木 工事、舗装工事
その他事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	536,039	447,879	985,332	提出会社の総務部門・財務部門 等、一般管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても国内売上の為、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても海外売上高が全くありませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	
1株当たり純資産額	656円43銭	1株当たり純資産額	769円 6銭	1株当たり純資産額	717円29銭
1株当たり 中間純利益金額	31円88銭	1株当たり 中間純利益金額	46円12銭	1株当たり 当期純利益金額	68円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前中間連結会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
中間(当期)純利益	(千円)	683,940	971,892	1,455,800
普通株式に係る 中間(当期)純利益	(千円)	683,940	971,892	1,455,800
普通株式に係る 期中平均株式数	(千株)	21,452	21,071	21,290

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2004年9月30日)		当中間会計期間末 (2005年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,024,208		912,693		2,642,444	
2 受取手形		5,304,886		5,695,047		4,992,456	
3 売掛金		6,639,461		8,725,464		8,598,141	
4 たな卸資産		255,525		307,893		271,712	
5 短期貸付金		57,766		1,142,422		62,530	
6 未収入金		5,513		316		18,730	
7 繰延税金資産		307,253		346,874		354,185	
8 その他		99,518		111,722		74,126	
貸倒引当金		583,699		632,358		694,924	
流動資産合計		14,110,434	61.8	16,610,075	62.1	16,319,403	63.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,856,685		1,764,938		1,803,640	
(2) 機械及び装置		416,348		528,814		427,987	
(3) 土地		2,229,830		2,198,572		2,190,960	
(4) 原石山		291,911		312,301		323,443	
(5) その他		879,430		1,082,500		912,360	
計		5,674,206	24.8	5,887,127	22.0	5,658,391	22.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		43,495		44,885		37,616	
(2) その他		3,241		716		816	
計		46,737	0.2	45,602	0.2	38,433	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,478,215		2,687,760		2,206,989	
(2) 関係会社株式		877,693		1,257,883		959,093	
(3) 長期貸付金		22,998		22,622		22,807	
(4) 差入保証金		252,405		235,992		222,123	
(5) 繰延税金資産		411,345				119,587	
(6) その他		37,181		50,359		44,012	
貸倒引当金		62,846		49,304		45,215	
計		3,016,993	13.2	4,205,314	15.7	3,529,397	13.8
固定資産合計		8,737,937	38.2	10,138,044	37.9	9,226,221	36.1
資産合計		22,848,371	100.0	26,748,119	100.0	25,545,625	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2004年9月30日)		当中間会計期間末 (2005年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		3,904,099		4,994,203		5,051,518	
2 買掛金		4,051,924		4,206,598		4,549,253	
3 短期借入金		1,020,000		1,530,000		1,100,000	
4 1年以内に返済 予定の長期借入金							
5 未払金		1,333,084		1,647,878		1,652,502	
6 未払消費税等	2	30,872		38,734		26,304	
7 未払法人税等		350,402		514,907		331,503	
8 未払費用		247,643		273,796		267,016	
9 その他		73,448		93,304		50,197	
流動負債合計		11,011,475	48.2	13,299,423	49.7	13,028,296	51.0
固定負債							
1 退職給付引当金		96,746		46,167		41,623	
2 役員退職慰労引当金		685,449		762,756		677,789	
3 長期預り保証金		230,758		244,338		238,798	
4 その他		17,324		39,255		20,281	
固定負債合計		1,030,277	4.5	1,092,518	4.1	978,492	3.8
負債合計		12,041,753	52.7	14,391,942	53.8	14,006,789	54.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,146,067	9.4	2,146,067	8.0	2,146,067	8.4
資本剰余金							
資本準備金		1,844,330		1,844,330		1,844,330	
資本剰余金合計		1,844,330	8.1	1,844,330	6.9	1,844,330	7.2
利益剰余金							
1 利益準備金		536,516		536,516		536,516	
2 任意積立金		5,900,000		5,900,000		5,900,000	
3 中間(当期) 未処分利益		1,169,825		2,136,375		1,549,486	
利益剰余金合計		7,606,342	33.3	8,572,892	32.1	7,986,003	31.3
その他有価証券 評価差額金		204,454	0.9	898,362	3.3	645,520	2.5
自己株式		994,576	4.4	1,105,475	4.1	1,083,084	4.2
資本合計		10,806,618	47.3	12,356,177	46.2	11,538,835	45.2
負債資本合計		22,848,371	100.0	26,748,119	100.0	25,545,625	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)		当中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,815,083	100.0	18,669,471	100.0	33,900,769	100.0
売上原価		13,603,049	86.0	15,968,908	85.5	29,429,794	86.8
売上総利益		2,212,034	14.0	2,700,563	14.5	4,470,974	13.2
販売費及び一般管理費		1,604,750	10.2	1,499,326	8.1	3,035,056	9.0
営業利益		607,284	3.8	1,201,236	6.4	1,435,918	4.2
営業外収益	1	137,020	0.9	103,876	0.6	201,402	0.6
営業外費用	2	17,778	0.1	65,509	0.4	55,364	0.1
経常利益		726,526	4.6	1,239,604	6.6	1,581,956	4.7
特別利益	3	49,772	0.3	63,049	0.3	98,597	0.3
特別損失	4,5	206,047	1.3	43,260	0.2	501,538	1.5
税引前中間(当期) 純利益		570,252	3.6	1,259,393	6.7	1,179,015	3.5
法人税、住民税 及び事業税		366,839		518,743		650,093	
法人税等調整額		118,230	248,609	25,516	493,226	172,381	477,712
中間(当期)純利益		321,643	2.0	766,166	4.1	701,303	2.1
前期繰越利益		848,182		1,370,209		848,182	
中間配当額							
中間配当に伴う 利益準備金積立額							
中間(当期)未処分 利益		1,169,825		2,136,375		1,549,486	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、原石山については、生産高比例法、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額（4年分割のうち残3年分）と2004年9月末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金制度の施行に伴い、2004年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として21百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額（4年分割のうち残2年分）と2005年9月末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、当社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額（4年分割のうち残3年分）と当会計年度末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金制度の施行に伴い、2004年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として82,093千円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。	同左	同左
	前中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2004年9月30日)	当中間会計期間末 (2005年9月30日)	前事業年度末 (2005年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,184,134千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,555,954千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,407,207千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>
<p>3 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越 3,000,000千円 極度額 借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000</p>	<p>3 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越 3,200,000千円 極度額 借入実行残高 400,000</p> <hr/> <p>差引額 2,800,000</p>	<p>3 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越 3,000,000千円 極度額 借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)																								
<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取配当金 75,931千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの支払利息 8,035千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なものの貸倒引当金戻入 23,280千円 退職給付引当金戻入 21,124</p> <p>4 特別損失のうち主要なものの減損損失 196,567千円</p> <p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県大牟田市</td> <td>土地</td> <td>196,567千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、グルーピングの単位であります各事業部門においては、減損の兆候がありませんでしたが、上記の土地の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p>	場 所	種 類	金 額	福岡県大牟田市	土地	196,567千円	<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取配当金 84,993千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの支払利息 9,180千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なものの貸倒引当金戻入 63,049千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なものの固定資産除却損 33,070千円</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 276,437千円 無形固定資産 9,680</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取配当金 76,107千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの支払利息 19,152千円 寄付金 30,456</p> <p>3 特別利益のうち主要なものの投資有価証券売却益 11,254千円 退職給付引当金戻入 82,093</p> <p>4 特別損失のうち主要なものの減損損失 322,014千円 貸倒引当金繰入額 87,162</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>土地</td> <td>101,834千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県大牟田市</td> <td>"</td> <td>196,567千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県白井市</td> <td>"</td> <td>21,288千円</td> </tr> <tr> <td>本社及び営業所</td> <td>電話加入権</td> <td>2,325千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>322,014千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、グルーピングの単位であります各事業部門においては、減損の兆候がありませんでしたが、本社の土地及び電話加入権の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 559,585千円 無形固定資産 27,507</p>	場 所	種 類	金 額	埼玉県川口市	土地	101,834千円	福岡県大牟田市	"	196,567千円	千葉県白井市	"	21,288千円	本社及び営業所	電話加入権	2,325千円	計		322,014千円
場 所	種 類	金 額																								
福岡県大牟田市	土地	196,567千円																								
場 所	種 類	金 額																								
埼玉県川口市	土地	101,834千円																								
福岡県大牟田市	"	196,567千円																								
千葉県白井市	"	21,288千円																								
本社及び営業所	電話加入権	2,325千円																								
計		322,014千円																								
<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 249,975千円 無形固定資産 14,627</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 276,437千円 無形固定資産 9,680</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 559,585千円 無形固定資産 27,507</p>																								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)
減価償却 累計額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)
中間期末 残高 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	機械及び 装置	機械及び 装置
154,200	151,200	154,200
75,251	98,856	88,804
78,948	52,343	65,395
工具器具 備品	工具器具 備品	工具器具 備品
64,381	49,130	71,142
43,968	28,095	49,871
20,412	21,035	21,271
合計	合計	合計
218,581	200,330	225,342
119,220	126,951	138,675
99,360	73,379	86,667
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
36,099千円	27,972千円	34,816千円
1年超	1年超	1年超
67,099	49,626	55,920
合計	合計	合計
103,199	77,598	90,736
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
22,514千円	19,764千円	43,804千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
20,586	18,049	40,041
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
2,285	1,944	4,352
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間財務諸表における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、中間連結財務諸表を作成しているため、省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	2005年6月24日 北陸財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

自己株券買付状況報 告書			2005年4月13日 北陸財務局長に提出 2005年5月11日 北陸財務局長に提出 2005年6月13日 北陸財務局長に提出 2005年7月13日 北陸財務局長に提出 2005年8月10日 北陸財務局長に提出 2005年9月13日 北陸財務局長に提出 2005年10月12日 北陸財務局長に提出 2005年11月11日 北陸財務局長に提出 2005年12月12日 北陸財務局長に提出
-----------------	--	--	--

有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第69期)	自 2001年4月1日 至 2002年3月31日	2005年4月19日 北陸財務局長に提出
	事業年度 (第71期)	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	2005年4月19日 北陸財務局長に提出
	事業年度 (第71期)	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	2005年6月24日 北陸財務局長に提出

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異 動)の規定に基づくもの		2005年6月10日 北陸財務局長に提出
-------	--	--	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2004年12月20日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の2004年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2005年12月16日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の2005年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2004年12月20日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三谷セキサン株式会社の2004年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2005年12月16日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三谷セキサン株式会社の2005年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。